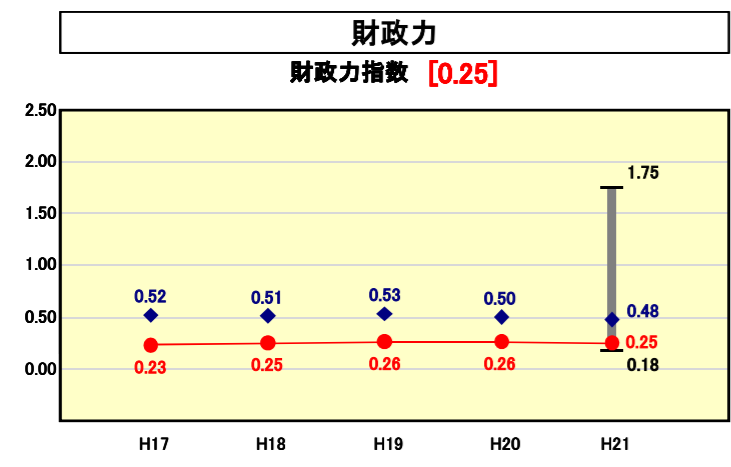


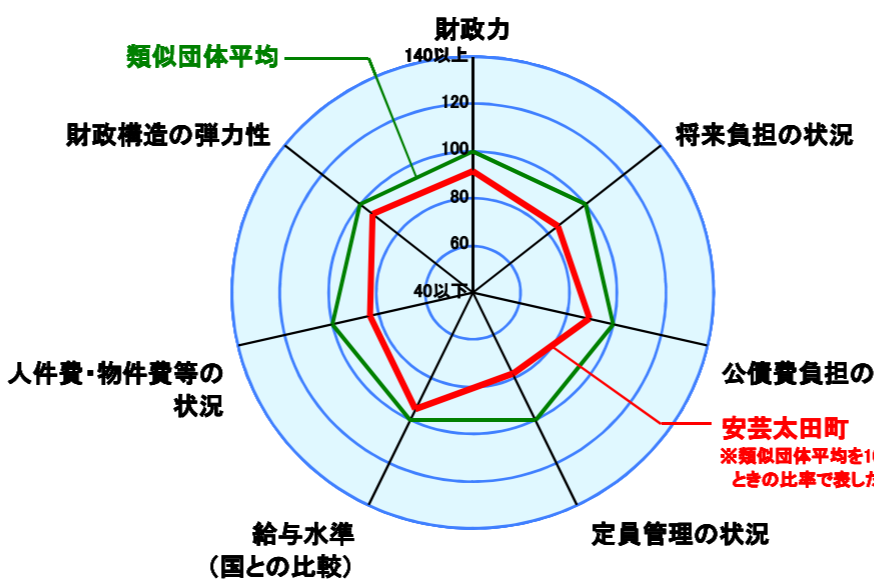
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



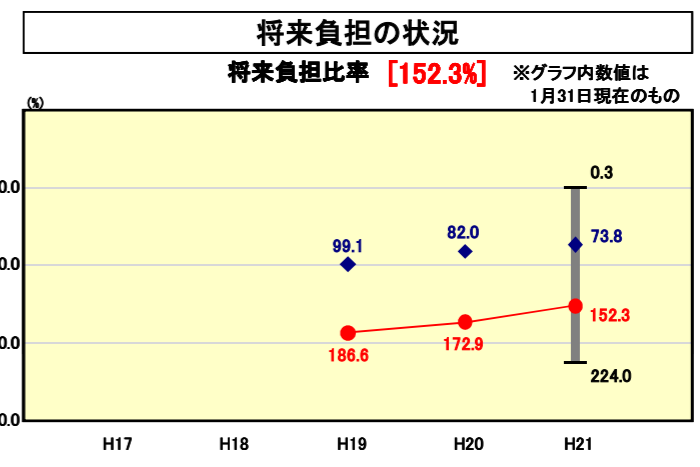
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
59/72
全国市町村平均
0.55
広島県市町村平均
0.61

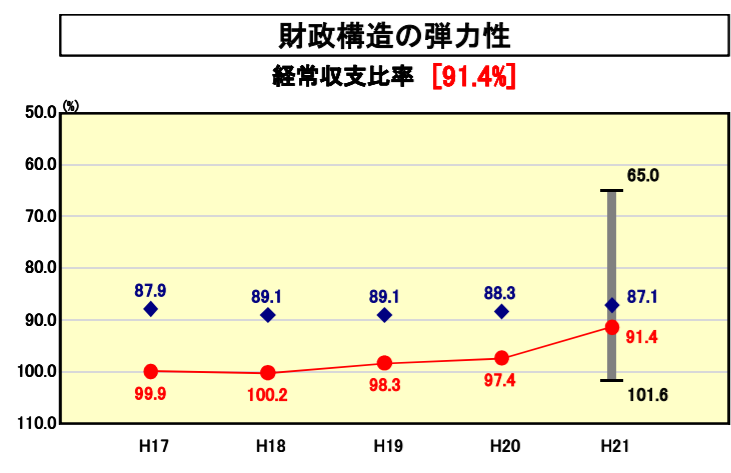
人口	7,715	人(H22.3.31現在)
面積	342.25	km ²
標準財政規模	5,261,126	千円
歳入総額	8,266,881	千円
歳出総額	7,938,864	千円
実質収支	230,171	千円



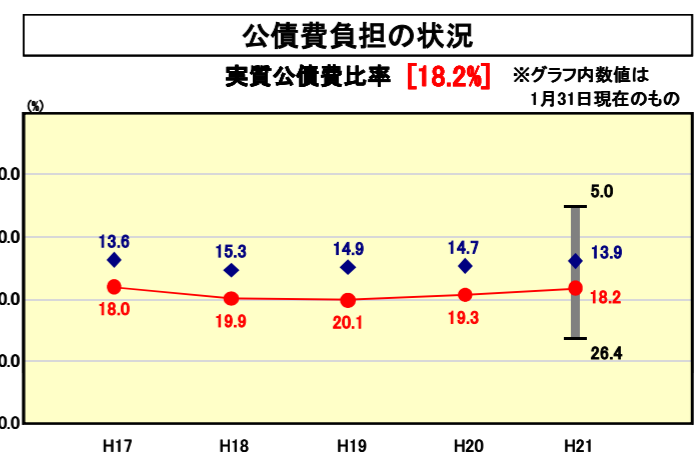
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



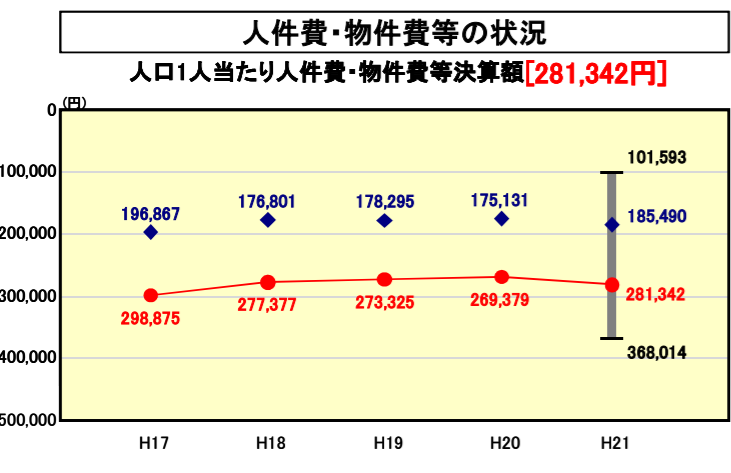
類似団体内順位
65/72
全国市町村平均
92.8
広島県市町村平均
168.5



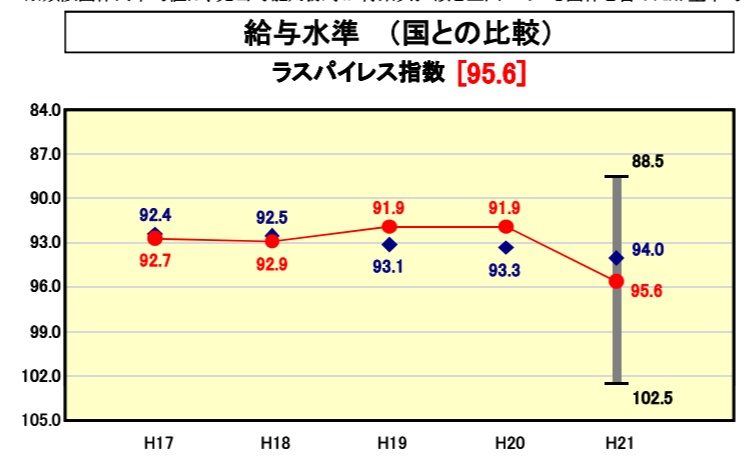
類似団体内順位
57/72
全国市町村平均
91.8
広島県市町村平均
94.5



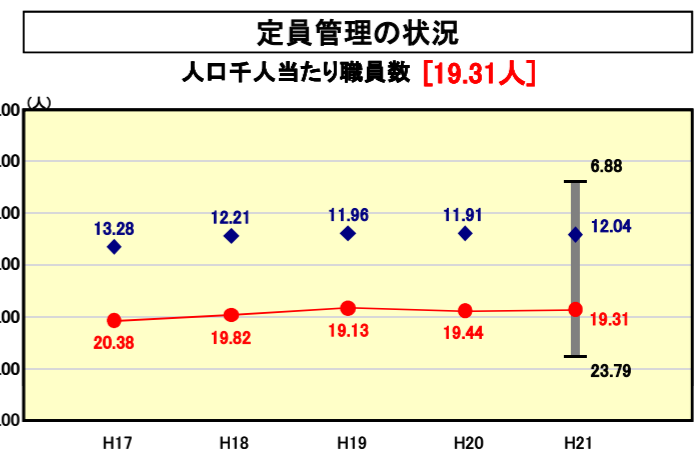
類似団体内順位
62/72
全国市町村平均
11.2
広島県市町村平均
14.0



類似団体内順位
65/72
全国市町村平均
115,856
広島県市町村平均
124,611



類似団体内順位
52/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
68/72
全国市町村平均
7.33
広島県市町村平均
7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
指数は0.25で、人口の減少と高齢化比率の上昇に伴い、安芸太田町の財政基盤は脆弱で、類似団体内の平均値よりも0.23ポイント下回っている。また平成21年度は国の経済対策による臨時交付金の歳入が皆増し、交付税額も増加したため、全歳入における収支等の比率が減少している面も指数に影響している。近年は税収が不況の影響を受けて減少傾向にあり、指数的に大幅な改善は見込みにくい状況である。

【経常収支比率】
自主財源比率が乏しい安芸太田町にとって、経常経費の抑制は毎年度の課題であるが、地域住民の福祉医療扶助費や補助費等の縮減には限界があり、一般行政経費の縮減に努めている。類似団体内の平均値よりも5.7ポイント上回ってはいるが、前年度より6.0ポイントと大きく改善している。近年の税収減に比例して更なる経常経費の削減を図らなければならないが、地理的条件による非効率な維持管理経費、高齢化による福祉介護医療の増加傾向などの地域課題も多く、行政コストの更なる見直しが必要となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の金額については、前年度よりも4.4%の増加となっている。人件費は退職者不補充による2.8%の増額に対し、経済対策交付金を充当した物件費が9.6%の増、維持補修費が21.0%の増額、総額では2.3%の増額となっているところだが住基人口も減っており、比率が上がっている。物件費の修繕費や維持補修費については、臨時交付金を充当して効果的な施設改修や緊急補修費などが増加したが、今後は適切な維持管理に努め、突発かつ高額な修繕費の発生に至らない対策が必要である。

【ラスパイレス指数】
国家公務員給与を100とした比率で前年度より3.7ポイント上昇しているが、平成18年度～平成20年度の3箇年は、特例減額を実施しており、平成21年度からは復活したことが指数を約3ポイント上昇させたことと、町村合併後は退職者不補充を継続的にを行い、人員削減を図っているために若年低所得職員が少なく、指数は類似団体内平均値よりも1.6ポイント高く、国家公務員よりは4.4ポイント低値である。今後団塊の世代の退職による職員減で指数の減少も見込まれるが、不採用期間も長く年代構成が中堅職員に偏りつつあるため、定員管理と並行して計画的な採用による後継者育成が必要である。

【将来負担比率】
財政健全化判断比率のひとつで、類似団体内平均値よりは78.5ポイント高く、将来世代が後年度以降に負担する起債等の支払い比率が高いことを示している。対前年度では20.6ポイント減少しているため、指数的には改善しつつある。後年度以降の予算総額に占める公債費のウエイトにも繋がるので、公債費負担適正化計画の堅守により、多額の負債を積み重ねることなく、計画的な償還計画を進めていく必要がある。

【実質公債費比率】
前年度より1.1ポイント減少しているが、類似団体内平均値よりは4.3ポイント高い状態である。また起債許可制限の判断となる18%よりも少し高いために、起債制限枠を超える借入はできない。新規発行額は近年減少しており、急激な公債費の増加は見込まれないものの、町村合併前後の大きな普通建設事業に充当した起債の元金償還が始まりつつあり、今後は緩やかな減少傾向となる。公債費負担適正化計画においては平成28年度までに18%未満となるように改善計画を定めているが、平成22年度見込みはこの目標を下回る予定であり、財政推計や普通建設事業の計画年次の平準化と抑制に努めている。

【人口千人当たり職員数】
平成16年度の合併時職員数と平成21年度の職員数では約14.8%減少しているものの、人口も約10.9%ほど減少しているため、人口千人当たりの職員数で換算するとわずか1.35人しか減少していない結果となっている。定員管理適正化計画における合併時の基準では3人退職につき1人の採用としていたが、更なる削減が必要のために5人退職につき1人採用と下方修正している。安芸太田町の職員総数には病院事業の職員を含んでいる特殊性もあるが、行政サービスの低下に影響しない様な配慮と共に、中堅・管理職年代に偏りつつある年代構成にも留意して、適正な定員管理を継続していく必要がある。